平成２３年度 決算状況

人口		
	22年国調	30,534 人
	17年国調	31,524 人
	増減率	-3.1 %
住民基本台帳人口	24.3.31	29,854 人
	23.3.31	30,234 人
	増減率	-1.3 %

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
08	2236		
茨城県	潮来市	地方交付税種地	2-2

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第１次	675	665
	4.7	4.5
第２次	4,504	4,825
	31.2	32.3
第３次	9,239	9,014
	64.1	60.4

面積(km²)	71.41
人口密度(人)	428

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,078,281	17.7	2,910,797	42.4
地方譲与税	203,410	1.2	203,410	3.0
利子割交付金	7,588	0.0	7,588	0.1
配当割交付金	5,304	0.0	5,304	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,931	0.0	1,931	0.0
地方消費税交付金	256,380	1.5	256,380	3.7
ゴルフ場利用税交付金	34,477	0.2	34,477	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,185	0.2	38,185	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,141	0.2	42,141	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,175	0.1	15,175	0.2
減収補填特例交付金	26,966	0.2	26,966	0.4
地方交付税	7,100,095	40.8	3,350,177	48.8
普通交付税	3,350,177	19.2	3,350,177	48.8
特別交付税	733,295	4.2	-	-
震災復興特別交付税	3,016,623	17.3	-	-
（一般財源計）	10,767,792	61.9	6,850,390	99.7
交通安全対策特別交付金	4,840	0.0	4,840	0.1
分担金・負担金	135,121	0.8	-	-
使用料	88,553	0.5	8,836	0.1
手数料	91,811	0.5	-	-
国庫支出金	1,788,281	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,568,060	9.0	-	-
財産収入	20,500	0.1	3,813	0.1
寄附金	40,534	0.2	-	-
繰入金	714,782	4.1	-	-
繰越金	422,211	2.4	-	-
諸収入	465,796	2.7	-	-
地方債	1,298,414	7.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	577,764	3.3	-	-
歳入合計	17,406,695	100.0	6,867,879	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,900,942	94.2	-
法定普通税	2,900,942	94.2	-
市町村民税	1,282,888	41.7	-
個人均等割	40,566	1.3	-
所得割	1,104,009	35.9	-
法人均等割	64,924	2.1	-
法人税割	73,389	2.4	-
固定資産税	1,330,700	43.2	-
うち純固定資産税	1,310,711	42.6	-
軽自動車税	56,409	1.8	-
市町村たばこ税	230,945	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	177,339	5.8	-
法定目的税	177,339	5.8	-
入湯税	9,855	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	167,484	5.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,078,281	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	17,406,695	12,311,020
歳出総額	14,381,143	11,888,809
歳入歳出差引	3,025,552	422,211
翌年度に繰越すべき財源	1,871,346	109,869
実質収支	1,154,206	312,342
単年度収支	841,864	-32,001
積立金	1,062,402	508,987
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	637,014	100,780
実質単年度収支	1,267,252	376,206

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	200	672,800	3,364
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	44,380	3,170
教育公務員	7	22,036	3,148
臨時職員	-	-	-
合計	207	694,836	3,357

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	6.01.01	7,840
副市区町村長	1	6.01.01	6,080
教育長	1	6.01.01	5,500
議会議長	1	11.01.01	3,270
議会副議長	1	11.01.01	2,790
議会議員	16	11.01.01	2,590

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,125,081	14.8	1,994,207	1,943,666	26.1
うち職員給	1,250,415	8.7	1,172,433	-	-
扶助費	2,074,314	14.4	536,230	534,101	7.2
公債費	1,396,924	9.7	1,353,157	1,353,157	18.2
内訳 元利償還金 元金	1,200,708	8.3	1,159,908	1,159,908	15.6
内訳 元利償還金 利子	196,216	1.4	193,249	193,249	2.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,596,319	38.9	3,883,594	3,830,924	51.5
物件費	1,879,168	13.1	1,283,403	1,114,011	15.0
維持補修費	60,914	0.4	34,250	33,808	0.5
補助費等	950,494	6.6	830,534	651,443	8.7
うち一部事務組合負担金	483,769	3.4	483,487	481,714	6.5
繰出金	1,714,179	11.9	1,586,599	950,565	12.8
積立金	1,624,133	11.3	1,078,082	-	-
投資・出資金・貸付金	94,361	0.7	21,511	11,311	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,461,575	17.1	838,307		
うち人件費	87,711	0.6	85,746		
内訳 普通建設事業費	1,387,341	9.6	221,835		
内訳 うち補助	913,775	6.4	28,281		
内訳 うち単独	420,766	2.9	172,614		
内訳 災害復旧事業費	1,074,234	7.5	616,472		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,381,143	100.0	9,556,280		

経常経費充当一般財源等計	6,592,062 千円
経常収支比率	88.5％　96.0％（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,581,832 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	156,783	1.1	-	156,783
総務費	2,748,168	19.1	43,501	2,049,321
民生費	3,684,167	25.6	283,352	1,547,341
衛生費	1,197,184	8.3	110,499	1,019,859
労働費	180,277	1.3	-	19,243
農林水産業費	290,128	2.0	52,600	225,525
商工費	201,985	1.4	76,549	117,788
土木費	1,354,652	9.4	222,529	1,107,331
消防費	537,843	3.7	10,148	502,308
教育費	1,558,798	10.8	588,163	841,152
災害復旧費	1,074,234	7.5	-	616,472
公債費	1,396,924	9.7	-	1,353,157
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,381,143	100.0	1,387,341	9,556,280

公営事業等への繰出

合計	1,831,617
下水道	951,299
上水道	117,438
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	211,922
その他	550,958

国民健康保険事業の状況

実質収支	-120,201
再差引収支	-148,580
加入世帯数(世帯)	5,663
被保険者数(人)	11,229
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	126
被保険者1人当り 保険給付費	242

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	2,872,719	2,820,761
基準財政需要額	5,634,872	5,508,178
標準税収入額等	3,656,857	3,589,456
標準財政規模	7,584,798	7,565,598
財政力指数	0.52	0.54
実質収支比率(%)	15.2	4.1
公債費負担比率(%)	10.8	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.2	11.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	21.5	42.9
積立金現在高 財調	1,181,115	755,727
積立金現在高 減債	66,098	66,032
積立金現在高 特定目的	2,403,259	1,917,908
地方債現在高	12,226,470	12,128,764
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	440,386	498,895
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	271,046	271,046
徴収率(%) 現年・計 合計	97.3　91.7	97.5　92.0
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.9　93.0	97.6　93.1
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	96.6　89.8	97.2　90.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。